

ふれあい情報

2022年9月26日 (月) 第353号

■発行 日本退職者連合
 ■発行人 野田那智子
 ■連絡先 〒101-0062
 東京都千代田区神田駿河台 3-2-11

<TEL> 03-5295-0507 <FAX> 03-5295-0541 <e-mail> ntr@sv.rengo-net.or.jp



2022 全国高齢者集会 講演

もっと気になる社会保障

慶応義塾大学商学部 権丈善一教授

10月14日、日本退職者連合は3年ぶりに全国高齢者集会を開催しました。集会では、慶応義塾大学教授の権丈善一先生に、「もっと気になる社会保障」というタイトルで講演いただきました。その概要をお伝えします。

再分配、昔は土建、今は社会保障

… 平等は成長を促す …

市場による初期分配は
社会的格差を拡大する

18世紀の産業革命以来、「市場」でものを生産したり分配したりする社会が形成されてきました。この市場経済は、家計の「必要性」とは関係なく、市場・生産にどれだけ貢献したかという「貢献原則」によって所得を分配していく仕組みです。

ところが、市場に分配を委ねていると、その特性として社会的な格差が大きくなり、貧困が生まれてきます。これを続けていると格差がうんと大きくなって、「こんなシステム壊してしまえ」という動きが出てくる。19世紀に

入って、マルクスが登場するとか、そういう動きが出てきました。

社会保障は体制維持のため
ビスマルクが作った

そういう動きを阻止しようというので、19世紀のドイツではビスマルクが「社会主義者鎮圧法」というのを作りました。その同時に作ったのが、社会保険です。

社会保険というのは、市場が家計に分配した所得を政府にもう一回預け、それを、退職、病気、ケガをした、というような「必要原則」に応じて再給付する仕組みです。これによって、市場が行う「貢献原則」にもとづく初期分配、当初分配を、必要に応じて再分配できることとなります。

ビスマルクの動機は自分の体制を守るためでした。しかし、この制度そのものは、あった方がおそらく世の中

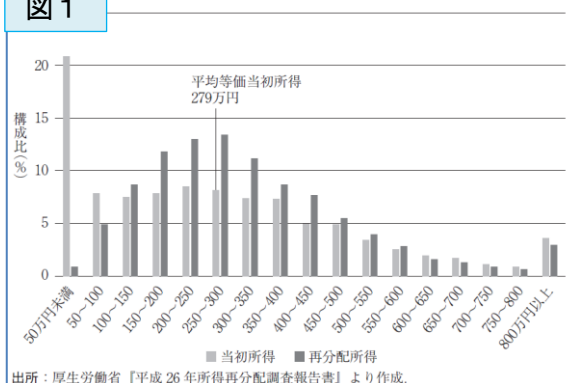
は安泰です。そして、働いている人たちのウェルフェア、厚生も高くなります。

この制度を充実させていくと、図1のようなことが起こります。横軸は所得階層で、縦軸は構成比です。薄い棒は、当初所得者で、黒い棒は再分配後の所得者です。一番左の年収50万未満の最低所得の人たちが、相当減り、中間層がかなり分厚くなっている。当時、ビスマルクの政策に反対したのは労働組合でした。労働者を籠絡している、ということになるわけですが、結果、労働者の生活は安定していくことになります。



講演する権丈善一教授

図1 所得再分配による所得階級別の世帯員分布の変化 (等価所得)



資本主義は 福祉国家（混合経済）として生き延びた

このような国家を福祉国家、混合経済と呼びます。ピユアな資本主義は、格差を拡大し貧困の増加を招きますが、それを緩和するのが、税と社会保障なわけです。



ビスマルクは労働運動を抑圧しつつ、同時に社会保険を作り、経営者に対して、「この資本主義から最大の恩恵を受けているのは君たちだ。だから半分払え」という形で労使折半の社会保険を作る。その後、そういうことが各国で展開されて行って、資本主義は純粋資本主義と社会主

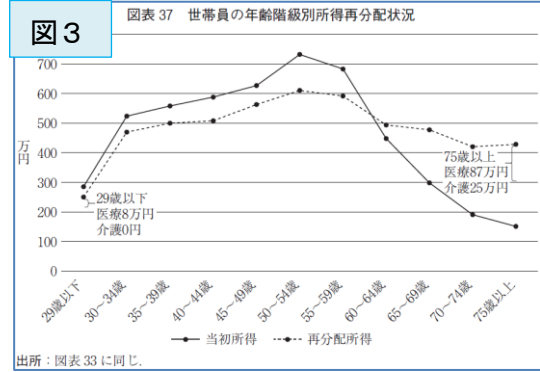


図2は、負担と給付の額を所得階層別のグラフにしたものです。所得が低いと負担が低く、給付は多い。ネットで見ると、低所得者はプラス、高所得者はマイナス。なお、負担には社会保険とか消費税も含まれています。

図3はこれを年齢階級別に見たものです。当初所得が、

日本における再分配の実態

義を足し合わせたような混合経済として、ここまで生き延びました。

実線で、再分配後が点線です。医療・介護の現物給付も含めると、高齢者の所得階層はこういう風にながってきます。再分配を地方別に見てみると、関東地方、東海地方から九州、北海道、東北に所得が流れています。例えば島根県では公的年金の対県民所得が18.2%、対家計最終消費支出だと、23.5%。これに、医療・介護が載ります。すでに、県の相当部分が社会保障で成り立っているわけです。これはいいことだと私は思います。

需要は既に飽和している

皆さん、ヨドバシカメラを歩き回っても、買いたいものって、なかなかないでしょう。昔はいっぱいありました。どう考えても、冷蔵庫がないと欲しかった。テレビも欲しい。他人の家に力道山を見に行っていたわけですから。

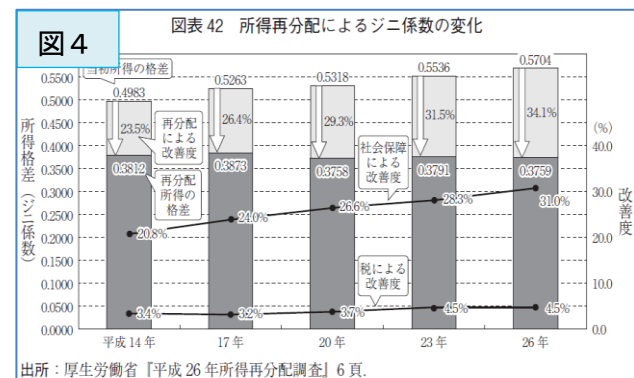
今は逆に断捨離の時代です。60年代の高度成長期と比べると、消費はある程度飽和してきています。こういう時代に高度経済成長が起こるわけがありません。みんな

物がなかったから、手に入れていく段階で経済は成長したわけです。つまり、需要がリードしていた。ところが今のような時代になってくると、どうやって需要を継続していくのが、資本主義の課題になっている。

社会保障が需要を生み 経済規模を拡大させる

今550兆円のGDPがある時に、需要（消費力）と供給（生産力）がこの550兆円という規模を作るとして、それは需要が550兆円だからなのか、生産力が550兆円だからなのか。これは、どちらか小さい方が規定するに決まっていますよね。そして、今の日本ではそれは需要じゃないかと多くの人が思っているわけです。

そういう社会で金利を下げてでも投資は起こりません。作ろうと思えばいくらでも作れるんだけど、需要がないから投資しないわけですから。金利を下げたら投資が起きるとか、法人税下げたら起きるとか、何を言ってるのかなあ、という話です。



それよりは、ある程度消費が飽和していない、低所得者とか地方、あるいはまだまだニーズがある医療とか介護にお金を回して行った方が需要の規模は大きくなりやすい。そういう役割を果たすのが社会保障なわけですね。

私は長い間社会保障の研究をしてきましたが、いい領域を選んだと思っっています。どこか、正義ですよね。

格差を縮小するのは 税制ではなく社会保障

図4は、当初所得の格差と、再分配後の格差を、不平等指

出所：厚生労働省「平成26年所得再分配調査」6頁。

数であるジニ係数(数値が高いほど不平等)で示したものです。縦棒が当初所得のジニ係数で、薄い部分だけ再分配で係数が下がったことを表します。当初所得は徐々に格差が拡大していますが、再配分後は低下傾向です。

同時に、この格差を縮めているのが税なのか社会保障なのかを分離したのが折れ線グラフです。ほとんど社会保障が格差を縮めてくれています。基本的にはこの国では、社会保障しか格差の縮小をやっていません。

ところで、社会保障を充実するには税、保険料など、政府に預けるものを大きくするしかありません。したがって、格差が問題だという人は増税や社会保障料の引き上げに反対してはいけません。理屈の上ではそうなります。

この国が今のよう若い人たちにストレスを感じさせるようになったのは、社会民主主義を唱える人たちがそれを「負担」と呼んで、ちゃんと政府にお金を回していく、ということと言わなかったからかもしれません。

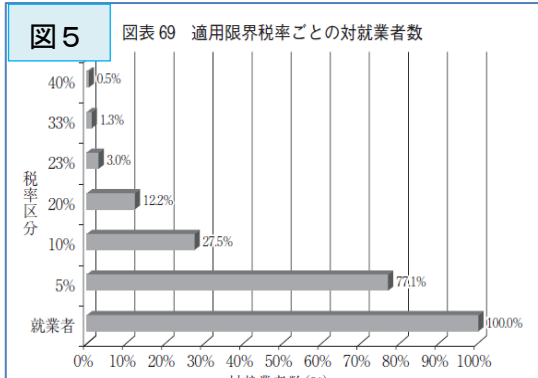
社会保障財源をどう確保するのか

所得税で財源を調達すると

財源調達は、消費税ではなく所得税でやった方がいいという議論があります。

図5は、税率ごとの就業者数です。日本の所得税は超過累進課税で、所得が上がると税率も上がります。5%の課税率の層にいる就業者は、全就業者の77%。そのうちで税率10%に達するのは27%、23%に達するのは3%。要するに、税率の高い方には人がいません。

高所得者から取ればいいといっても、税率40%の所



得税水準に到達している人は、就労者のうちの0.5%しかいない。課税所得4000万円以上の人たちの所得を全部足し合わせても、2.6兆円しかありません。一文たりとも渡さないということでは、仮に100%の課税をしても、2.6兆円、消費税1%分くらいの税収です。次の、課税所得1800万円以上の層に100%課税しても、3.8兆円くらい。両方を足しても消費税3%分にしかなりません。

もし、所得税で消費税のよう大きな財源を得ようとするれば、この一番下の税率5%領域のところを6か7、あるいは8%にするとか非課税のラインを下げるしかありません。そうすれば、確かに税収は得られます。

給付を厚くしていくと消費税の逆進性は解消し累進的な制度を構築できる

消費税というのは、誰もが税を収めていくので、化け物のように強い課税力を持つ

ています。だから、ヨーロッパの福祉先進国は、この財源を用いて、医療から教育まで無償、というようなサービスを展開しました。

図6を見てくださ。確かに消費税は逆進的です。所得がゼロの人でも生きていく限り消費せざるを得ず、消費税を払うこととなります。消費税の「税率」というのは、「所得」を分母、「消費税額」を分子とするタンジェントですが、この値は、所得が高い方が小さくなります。これが消費税は逆進的である、という意味です。しかし、社会保障給付額を加えて考えると、高所得者はネットの負担はプラスになり、低所得者はマイナスになります。

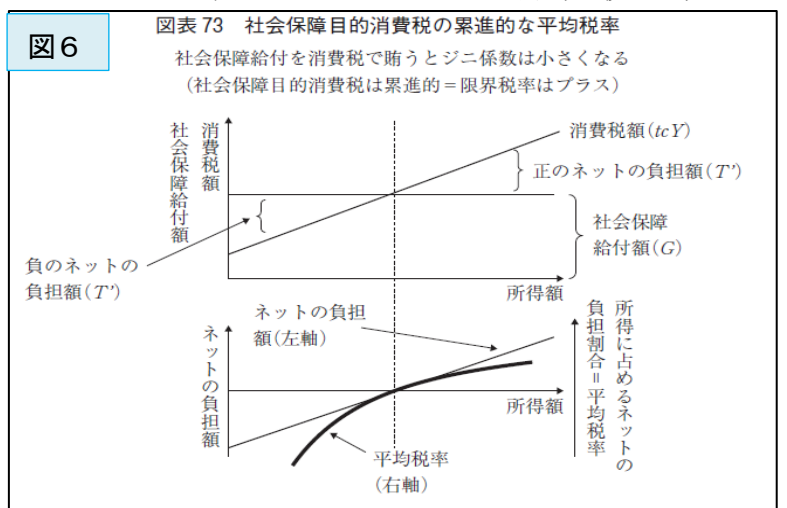


図6

図表73 社会保障目的消費税の累進的な平均税率
社会保障給付を消費税で賄うとジニ係数は小さくなる
(社会保障目的消費税は累進的=限界税率はプラス)

話を単純化して、受け取る給付はみんな平等と考えてみましょう。先ほどのネット負担の値を所得で割ったのが、下の太い黒のラインにな

ります。社会保障目的の消費税を導入し、給付を厚くしていくと、累進的な社会保障、給付構造が出来上がり、格差は縮まっていくのです。それを利用するのがヨーロッパの先進国です。

社会保障を充実する上でいつも問題なのは財源です。何とかしてこのあたりのメカニズムをみんなであちやんと理解し、ちゃんとした福祉国家を作っていくようではないか、と思っています。

全世代型社会保障構築会議

で行われている議論

勤労者全員に厚生年金・医療保険の適用を

今回、全世代型社会保障構築会議に呼ばれています。その第1回目に「勤労者みんなに厚生年金を適用することは、この国の年金でもっとも優先度が高い政策だ」ということを言いました。

就労時間が長くなると、厚生年金、医療保険が適用になります。厚生年金を例にとると、18.3%の保険料率を労使折半ですので、9.15%ずつ事業主と働いている人が払うということになります。



時給千円だと、厚生年金適用になれば経営者側は1091円50銭の負担になるわけですが、企業側は、これがいやでいやで仕方がない。経営者側から見れば、保険適用以前のところで人を雇いたいというインセンティブが強くなります。同じ労働条件で2号被保険者で働きたい人と3号で働きたい人がいれば、3号の方がよい。

また、1号の方は1万6千円くらいの保険料を払っていますが、この人が厚生年金適用になると、今の半分くらいの負担で厚生年金が上乘せされます。とても望ましいことなわけですが、経営者側は1号で雇おうとする。

格差を縮め、不平等を無くしていくという目的を果たすべき社会保障が、格差を生んでいる訳です。これを解決するには、人を雇ったら、事業主は社会保障料を必ず負担するようにする。そうすると、格差を生む誘因を無くす

ことができず。適用以前のところで人を雇っておきたいという事業主のインセンティブを消したい訳です。

自民党政調も「勤労者皆保険制度」と言っている

実はこれは、岸田さんが政調会長だった時に「勤労者皆保険制度」という形で言っています。自民党政調の取りまとめでは「事業主負担は維持すること等で、企業が事業主負担を回避するために生じる『見えない壁』を壊しつつ、社会保障の中で助け合いを強化する」と言っています。私は支持します。

先週、参院選挙後に初めて会議が開かれ、そこで、子育てのチーム、医療・保健のチーム、勤労者皆保険のチームと3つに分離して、それぞれに主査を置くことになりました。勤労者皆保険の主査は私がやることになりました。

子育て基金の創設を

皆さんが加入している公的年金保険、医療保険、介護保険の給付水準は何に依存するでしょう。それは、子ども

もたち・現役世代の数と元気の良さです。彼らが高い生産性を維持してくれば、皆さんの給付は安泰です。つまり、制度の持続性というのは、将来世代、現役世代の元気の良さに依存しているのです。だったら、年金、医療、介護の方から少しずつ子育ての方にお金を拠出して、子育てを支えればいいんじゃないか、というようなことを前から言っていて、これを、連帯基金と呼んでいます。

だって、高齢期の生活は社会化されているわけです。そうであれば、子育てのところの費用も社会化しないといろんな不都合が起こります。

子育てを社会化しないと起きる不都合とは

1934年にスウェーデンのミューダールという学者が「人口問題の危機」というパンフレットを書きました。

これだけ医療、年金など高齢期の生活を保障する公的制度が充実してくると、家族が子供を産み育てようとするとインセンティブがどうしても弱くなる。これは合理的に

個々の家庭が考えた結果だが、社会的にはおかしいことになってしまふ。これを解決するには2つの方法がある。ひとつは、年金・医療のような制度を無くすこと。もうひとつは、子育ての費用を社会化すること。前者の選択肢はこの国にはもうないだろうから、子育てをみんなで作っていく仕組みを作ろうじゃないか、という内容です。このパンフレットをきっかけに、スウェーデンは普遍的な子育て支援政策を作っていくことになりました。

子育て基金を社会保障で負担するとすると、年金、医療といろいろある中で、20歳から39歳までの介護保険の隙間が空いています。ここも埋めようと言っています。

子育て連帯基金は、すべての国民で支える制度にする。若い人にも参加してもらいみんなでお金をぐるぐる回して子育ての社会を作っていく。そういう話がこれから徐々に出てきますので、ぜひご協力いただければと思います。

ありがとうございました。